

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年2月12日

分任支出負担行為担当官
近畿地方整備局
琵琶湖河川事務所長 津森 ジュン

1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 自動車整備業務 一式
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件等の概要 本業務は、琵琶湖河川事務所が管理する自動車の定期点検整備、修繕、自動車検査受け等を行うものである。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成22年3月31日まで
- (4) 履行場所 滋賀県大津市黒津4丁目5番1号 琵琶湖河川事務所他
- (5) 入札方法

本案件は、入札及び書類の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
入札価格は、次式によるものとする。但し、入札価格には法定費用を含めないものとする。法定費用とは自動車重量税、自動車損害賠償保険料、自動車リサイクル料をいう。

$$R = (X \times \text{労務費1時間当たりの金額}) + (X \times \text{労務費1時間当たりの金額}) \times K \times (1 - \text{部品 材料の値引率})$$

R：入札金額

X：当該契約期間中に予定されている総工数(h)

K：総工賃額に対する総部品額の比 = 0.8

電報及び郵便による入札は認めない。

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2. 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のC又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 整備対象車種の道路運送車両法第80条による自動車分解整備事業の認証を受けていること。
- (5) 当該自動車等部品の供給体制や緊急修繕時の迅速なサービス・メンテナンス体制が整備されていること。

3. 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒520-2279

滋賀県大津市黒津4丁目5番1号 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所
経理課 契約係 電話077-546-0844(内線224)

- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成21年3月3日 15時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書、及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成21年4月2日 12時00分
- (6) 開札の日時及び場所
平成21年4月3日 13時30分
近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な入札書類データ(証明書等)を上記3(3)に示すURLに提出しなければならない。
なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
なお、本業務は、平成21年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該契約にかかる平成21年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約は予算成立日以降とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。